政策の名称（日本語）

疫病に対応し企業の安定的発展を支持する政策意見

政策の名称（中国語）

应对疫情支持企业渡难关稳发展的政策意见

政策原文（中国語）

http://www.yantai.gov.cn/art/2020/2/7/art_31954_2647847.html

	支援項目	主な内容
一. 財政支持政策	1. 感染拡大防止を担う企業の生産拡大を支援	・疫病の防疫実施期間、国家、省、市が特定した感染拡大防止を担う重点企業に対し、貸付の支援を行うとともに、市政府は30万元、20万元、10万元の一次的な補助金を支給する。 ・新規設備（中古設備を含む）を、2020年1月10日から2月15日までに投入し、防疫応急物資の生産能力を増強させた企業には投入した設備投入額の80%を、2月16日から2月29日までに投入し、同物資の生産能力を増強させた企業には設備投入額の50%を、3月1日から本政策終了日までに投入し、同物資の生産能力を増強させた企業には設備投入額の30%をそれぞれ支給する。 ・防疫期間に無菌化の改造を行った企業には、投入費用（土地、物件を含まない）の50%を支給する。以上の支給金を1000万元を上限とする。必要とする資金は製造業強市特別プロジェクトの資金から捻出し、同企業に対し、国家、省、市の補助金を重複して支給しない。（担当部門：煙台市工業和情報局、煙台市财政局）
	2. IT企業のイノベーションを支援	・新型コロナウイルスに影響を受け、信用貸付が延期されたIT中小企業には金融機関の延期許可をもらった場合、貸付金の1%に当たる補助金を支給される。（担当部門：煙台市科技局、人民銀行市中心支行、煙台市銀保監分局）
	3. 中小企業の家賃を減免	・防疫期間中、中小企業に家賃を減免する省級・市級のイノベーションインキュベーション模範区に最長3カ月の運営補助金を支給する。支給標準は減免された家賃の30%、最高50万元を支給する。省級また市級の模範区に重複して支給しない。そのほか、感染拡大期間中に国家科学技術型の中小企業に家賃を減免する市級以上の科学技術企業インキュベーター及び大学科学技術園に1社あたり2,000元/月を支給する。（責任担当部門：煙台市人力資源保障局、煙台市科技局、煙台市财政局）
	4. 中小企業の市場開拓を支援	・中小企業に対し2020年第一四半期の市場開拓用及び輸出信用保険に市級補助金を早期に支給する。展示会のブースを賃借費用を納付し、出展できない外資企業に財政補助金を支給する。また、疫病の影響で海外の取引先に商品を提供できない場合、煙台市貿易促進委員会は不可抗力の事実を示す合法の証明書を発行し企業の損失を軽減させる。（担当部門：煙台市商務局、煙台市财政局、煙台市貿易促進委員会）
二. 金融支持政策	5. 企業の信用貸付を支援	・疫病の影響を受けた小売り、飲食、宿泊、旅行、物流などの業界、特に与信期限内に返済が困難な中小・零細企業に対し、銀行は金利下げ、滞納金の引き下げ、返済期限等を手段で企業を支援する。また、製造業企業への中長期貸付の増加を要請する。（担当部門：煙台市地方金融監督局、人民銀行市中心支行、煙台市銀保監分局）
	6. 融資信用力を向上	・疫病の影響を受けた企業に対し融資信用力を向上させ、担保の要求を取り消すか減少させ、担保の優遇比率を導入する。煙台市の再担保会社は合作担保機構の記録した小・零細企業に対し貸付プロジェクトの50%の再保証費用を徴収する。（担当部門：煙台市国资委、煙台市地方金融監督局、人民銀行市中心支行、煙台市銀保監分局、各政府性融資保証機構）
	7. 緊急救済基金を設立	・1億元に及ぶ中小企業疫病対策安定化基金を設立し、資金困難の中小企業に対し資金供給を行う。条件を満たす企業は資金の使用期限を延長でき、貸付金利は同期の銀行の貸付金利の50%から30%まで引き下げる。（担当部門：煙台市财政局、煙台市地方金融監督局）
	8. 貸付リスク補償の強化	・防疫期間に小・零細企業に流動資金の貸付と技術改良等のプロジェクト（企業あたり1,000万元以内）の貸付を行う銀行には、省級でのリスク補償金となる貸付金の30%に当たる金額を支給される上、市級でのリスク補償金として貸付金の10%に当たる金額を支給する。（担当部門：煙台市工業和情報局、煙台市财政局、人民銀行市中心支行、煙台市銀保監分局）
三. 税収支持政策	9. 政策の施行を強化	・疫病により重大な損失を受けた企業は申請をし、税務機関の承認を受けた上で、土地使用税、不動産税を減免する。農産物の卸売企業、小売り企業には、生鮮の肉・卵の産品に対する付加価値税を免税する。野菜の卸売企業、小売り企業には、野菜に対する付加価値税を免税する。条件を満たす新型コロナウイルスの感染防止に関係する薬品、試薬、ワクチンの調達に関して税金の減免を行う。感染拡大に影響で財政補助金の支給に影響がある企業については、付加価値税や企業所得税等関連する税金の減免により対応する。（担当部門：煙台市税務局）
	10. 税金納付手続きを簡素化	・感染により重大な影響を受けた企業には「一対一」の税金徴収制度を施行する。（担当部門：煙台市税務局）
四. 社会保険支持政策	11. 社会保険料の納付を猶予	・感染拡大により影響を受け、社会保険料（養老保険費、失業保険費、医療保険費、労災保険費）を納付困難の企業には社会保険料の納付期限を延長する（6カ月上限）。延長期間には滞納金を減免する。加入者は規定法律に従い、社会保険の待遇を享受することができる。延長期間満了後にも、加入者の利益には影響を及ぼさない。（担当部門：煙台市人力資源社会保障局、煙台市医保局、煙台市财政局）
	12. 雇用の安定化を支援	・リストラせず或いは多少のリストラを行う社会保険加入企業には、昨年度納付した社会失業保険料の50%を返還する。経営一時困難に陥っているが回復見込みの企業には6カ月分の失業保険料を返還する。 ・各種公共就職あっせん機構および民間の仲介会社には、専門学校、高等学校卒業生を煙台市の中小企業に紹介し1年以上の雇用契約を締結できた場合、紹介補助金を支給する。 ・中小企業が、オンラインでの業務等で総勤務時間を計算する制度や非定時での勤務時間を計算する制度を採用することを支持する。（担当部門：煙台市人力資源和社会保障局、煙台市财政局）

出所：煙台市政府の発表によりジェトロ作成

Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載